

## 政策活動～会員企業の声を行政の施策に反映させます

日本商工会議所を通して、国に対し税制改正や中小企業・小規模企業対策の拡充・強化等を要望。また、神奈川県・平塚市に対しインフラの整備促進と産業活性化策、まちづくり計画等への要望・提言しています。

### 国関連

#### ① 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）神奈川県未開通区間（高速横浜環状南線・横浜湘南道路）の整備促進について

平成30年7月25日

国土交通省・日本道路公団・県内選出国會議員ほか

神奈川県商工会議所連合会  
神奈川県商工会連合会  
横浜市幹線道路網建設促進協議会  
相模原市公共交通網の整備を促進する会  
愛川町・厚木市・綾瀬市・海老名市・鎌倉市・  
相模原市・座間市・寒川町・茅ヶ崎市・秦野市・  
平塚市・藤沢市・横浜の各市町民間団体

道路は、社会資本として多様な機能を担っており、国民生活の向上と国民経済の発展に大きな役割を果たしております。一方で、県内では交通渋滞による時間損失、経済損失のほか、沿線環境の悪化など改善すべき課題があり、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）をはじめとする幹線道路網のさらなる整備促進が不可欠となっています。

圏央道は、昨年度までに全体の約9割が開通し、沿線では周辺道路の渋滞緩和のみならず、企業立地の促進や新たな観光需要の創出など、地域経済に好循環をもたらすストック効果が発揮されています。

しかしながら、神奈川県内の道路交通は、依然として不十分な状況です。特に神奈川県東西方向の交通は、東名高速道及び国道16号（保土ヶ谷バイパス）の1本で担っている状況であり、大きな課題です。両路線とも日本有数の交通量で、慢性的に渋滞が発生しており、定時性が確保されておらず、物流や観光等の面で大きな損失が発生しています。

例えば、物流面では、圏央道の整備進展により、県央地域を中心に物流施設等の立地が進んでいますが、東名高速道路及び国道16号（保土ヶ谷バイパス）が渋滞しているため、横浜港等への物流輸送の面で大きな支障となっています。

また、観光面では、近年、横浜港に寄港するクルーズ船が増加していますが、乗客の多くは東京方面に向かっています。神奈川県には日本遺産の大山、箱根八里のほか、湘南や鎌倉等の有数の観光資源があるにも関わらず、県内の道路ネットワークが不十分なため、訪問していただけない状況です。

神奈川県内全体にこれらのストック効果を拡大させるためにも、一刻も早く圏央道神奈川県未開通区間（高速横浜環状南線・横浜湘南道路）を完成させるとともに、インタ

ーチェンジへのアクセス道路を一体的に整備する必要があります。

また、幹線道路は、東日本大震災や熊本地震や豪雨災害において、緊急物資輸送や復旧活動を支えたことから、その重要性が改めて認識されています。切迫する首都直下型地震や激甚化する自然災害の発生が危惧される中、防災・減災対策の観点からも幹線道路ネットワークの整備が必要です。

圏央道がもたらすストック効果を活用し、国際競争力や生産性向上をさせ地域の活性化と地方創生のため、さらに災害に強い安全・安心で豊かな暮らしを実現するため、次の事項を強く要望します。

## 記

- 1、国の成長戦略及び地域の社会・経済活動の発展を支え、国土の根幹的な施設である圏央道神奈川県未開通区間（高速横浜環状南線・横浜湘南道路）について、財源を集中的に投資して国及び各事業者は完成目標が達成できるよう着実に執行管理を行い、早期の完成を目指し事業推進すること。
- 2、別に記載する圏央道と一体的に整備が必要なインターチェンジへのアクセス道路の補助制度をさらに拡充すること及び事業費を確保すること。
- 3、真に必要な道路整備を積極的に推進するために、安定した財源確保と予算枠拡充を図り、神奈川県をはじめとする都市部地区の重点的な配分をすること。

## 圏央道と一体的に整備が必要な路線

### 高速横浜環状南線・横浜湘南道路

- |                            |                   |
|----------------------------|-------------------|
| (1) 主要地方道原宿六浦線 ((都) 上郷公田線) | (仮称) 公田インターチェンジ関連 |
| (2) (都) 横浜藤沢線 ※            | (仮称) 栄インターチェンジ関連  |
| (3) (市) 田谷線                | (仮称) 栄インターチェンジ関連  |
| (4) (都) 藤沢厚木線 ※            | 藤沢インターチェンジ関連      |

### さがみ縦貫道路

- |  |                        |
|--|------------------------|
| (1) 津久井広域道路 ((一) 長竹川尻・長竹川尻Ⅱ期、(市) 相原大山) | 相模原インターチェンジ関連          |
| (2) 主要地方道相模原町田                         | 相模原愛川ジャンクション関連         |
| (3) (都) 座間南林間線 ※                       | 圏央厚木インターチェンジ関連         |
| (4) 厚木秦野道路                             | 圏央厚木インターチェンジ関連         |
| (5) (都) 河原口中新田線 ※                      | 海老名インターチェンジ関連          |
| (6) (都) 中新田鍛冶返線 ※                      | 海老名インターチェンジ関連          |
| (7) (都) 下今泉門沢橋線 ※                      | 海老名インターチェンジ関連          |
| (8) 主要地方道横浜伊勢原 ※                       | 海老名インターチェンジ関連          |
| (9) (仮称) 湘南台寒川線                        | 寒川北インターチェンジ関連          |
| (10) (都) 湘南新道 ※                        | 寒川南インターチェンジ関連          |
| (11) 新湘南国道                             | 茅ヶ崎ジャンクション関連           |
| (12) (都) 中海岸寒川線 ※                      | 茅ヶ崎ジャンクション関連(茅ヶ崎中央 IC) |

※神奈川県事業としては完了(開通済み)の区間も含むが、県に延伸等を要望中の路線

以上

## ② 平成31年度税制改正に関する重点要望

平成30年11月

### 中手企業の新たな挑戦を後押しし、成長を促す税制の実現

#### 1. 中小企業向け設備投資減税の延長・拡充

##### ◆「中小企業経営強化税制」の延長・拡充

▷即時償却措置の継続、人材確保に資する設備（休憩室、食堂等）の対象化、長時間労働の是正へのインセンティブ措置等、働き方改革への対応が必要

##### ◆「商業・サービス業等活性化税制」、「中小企業投資促進税制」の確実な延長

▷中小企業が消費税率引き上げを乗り越え、経営の安定・活性化に取り組んでいくため、簡易な手続きで機動的に活用できる設備投資減税は引き続き必要

▷約98万社の経営基盤の強化に資する「中小法人の軽減税率」の確実な延長

#### 2. 個人事業者の事業承継税制の創設

◆家事用資産と事業用資産を区分する個人事業者（青色申告事業者）を対象に、土地、建物、機械等の承継に係る贈与税・相続税の納税猶予制度の創設（法人の事業承継税制類似の措置）

#### 3. 設備の耐震化や防水設備の導入等を後押しする設備投資減税の創設

【生産性向上・人材確保・防災減災に資する設備／個人事業主の事業承継の事例】

### 消費税率引き上げ、軽減税率導入に向けた課題

#### 1. 需要平準化対策は、円滑な価格転嫁の実現が大前提

◆国は引き続き、消費税率引き上げに対する国民の理解を深める広報を強化するとともに、転嫁対策特別措置法に基づき、実効性の高い対策を推進すべき

#### 2. 軽減税率制度の円滑な導入に向けた課題

◆制度導入まで1年を切る中で、約8割の中小企業が準備に取り掛かっていない。事業者の準備を促すため、広報の徹底等、早急な対策が必要

◆軽減税率対象商品を扱う事業者が、自社の業態にあった価格表示を選択できるよう、時限措置である外税表示は恒久化すべき

◆2023年10月から導入予定のインボイス制度は、軽減税率導入後、十分な期間を設け、廃止を含め慎重に検討すべき

▷飲食料品を扱う事業者のみならず、全ての事業者が経理事務等の変更を余儀なくされるとともに、500万を超える免税事業者が取引から排除される恐れが

以上

### 神奈川県関連

#### ① 神奈川県へ平成31年度 予算・政策に関する要望

平成30年11月

（一社）神奈川県商工会議所連合会

我が国経済は、個人消費の動きが未だ力強さを欠くものの、世界経済の改善を受けての企業収益の拡大やインバウンドを含めた観光需要が底堅く推移する中で、不確実性を増す

国際情勢が懸念されるものの、総じて穏やかな回復基調が続いています。

しかしながら、すべての県内中小企業に回復の効果が浸透しているとは言い難く、大企業との格差が拡大傾向にある中、中小企業を取り巻く経営環境は、人口減少・高齢化、経済のグローバル化等を背景に、深刻さを増す人手不足や、人件費・材料費・輸送費等様々なコスト高、経営者の高齢化による事業承継等の様々な課題に直面しています。

今後、人口減少社会の中にあつて、県内経済が持続的発展・成長を続けていくには、限られた労働投入量で付加価値を高める、すなわち、生産性向上に取り組むことが最大の課題となっています。

県においては、地域経済の活性化を図るため数々の経済・雇用対策を展開していますが、県経済のエンジンを回すには、県産業の大宗を占め、雇用や地域経済を支える中小企業・小規模事業者が元気にならなければなりません。神奈川が我が国の成長エンジンとなって牽引していくには、中小企業・小規模事業者の生産性向上・経営力強化の取組みを積極的に後押しすることにより県経済の持続的成長・発展につなげていくことが重要です。

地域の総合経済団体である私ども商工会議所としては、県内中小企業の活力強化、とりわけ小規模事業者を支援すべく、県内14商工会議所が相互に連携しつつ、県の支援制度や補助金等も活用しながら、経営支援活動等にまい進しています。個々の企業の経営課題に対して、きめ細かく対応し、「中小企業の活力の創出とさらなる経営力強化」に努めるとともに、その基盤である「地域経済の活性化」に向けて、取組みを進めています。

県においては、中小企業、小規模事業者の経営基盤強化と経営安定化を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう、商工会議所の支援体制の充実強化を含め、一層の支援の強化をお願いしたく、平成31年度予算・政策において、別添の予算・政策に関する要望事項に対し特段の配慮・支援をお願いします。

## I 重点共通要望

### 1、中小企業・小規模企業の経営等を支援する地域振興事業費補助金の必要額の安定的・継続的な予算措置等

#### 【重点要望】

- (1) 経営指導員の役割や質量ともに増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の必要額の確保・充実

#### 【要望項目】

- (2) 小規模事業者持続化補助金継続の国への働きかけと小規模事業者の持続的発展を支援する県独自補助金の創設
- (3) 商工会議所の窓口体制の支援強化
- (4) 商工会議所会館の建設への財政支援の継続・拡充

### 2、地域経済活性化のための中小企業支援施策の拡充・強化

#### 【重点要望】

- (1) 中小企業の生産性向上、人材確保に向けた支援策の充実
- (2) 中小企業の円滑な事業承継の支援
- (3) 中小企業の「働き方改革」への後押し
- (4) 小規模企業の活力強化につながる支援策の充実・強化と「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」の改定

#### 【要望項目】

- (5) 新たな事業展開を図る創業・第二創業に対する支援策の拡充・強化

- (6) 中小企業の経営力向上・成長に向けた支援の拡充・強化
- (7) 最低賃金引上げの慎重な対応と制度の抜本的見直しの国への働きかけ
- (8) 消費税引上げに伴う円滑かつ適正な価格転嫁の実現に向けた広報周知と監視体制の強化
- (9) 公共事業費予算の確保と地域内企業への優先発注
- (10) 経営発達支援計画の実行を促す支援策継続の国への働きかけと県支援策の創設
- (11) 農商工連携の取組みの促進
- (12) 地場産業振興策の強化
- (13) 県内各市町の産業政策と連携した企業立地の促進と支援施策の充実強化
- (14) 「さがみロボット産業特区」等の県内指定特区による誘導策の積極的展開
- (15) 地域経済の核となる中堅企業に対する支援施策の推進

### 3、中心市街地の商店・商店街の活性化を推進する支援策の展開

#### 【要望項目】

- (1) 中心市街地商店街の活性化と個店の経営改善等に対する支援の充実強化
- (2) 大型店・チェーン店等の地元商店街組織及び地域経済団体への加入義務化と地域貢献の促進

### 4、地域活性化を進める観光力の強化と東京 2020 オリンピック・パラリンピック等の開催に合わせた観光施策の積極的展開

#### 【要望項目】

- (1) 県を挙げたインバウンド戦略の推進
- (2) 海洋ツーリズムの構築を目指す「相模湾からの経済活性化会議」への協力・支援

### 5、産業活動を支える社会基盤等の整備・充実等

#### 【重点要望】

- (1) 中小企業のBCP（事業継続計画）策定の一層の普及と支援策の拡充

#### 【要望項目】

- (2) 主要幹線道路網の整備及びネットワーク化の促進
- (3) 道路・橋梁・トンネル・港湾施設等、既存社会資本の再整備促進
- (4) 鉄道網の整備、ネットワーク化の促進
- (5) 中小企業の再生可能エネルギー施策の推進
- (6) 中小企業のサイバーセキュリティ対策への支援

### 6、その他重点要望事項

#### 【要望項目】

行財政改革の不断の推進と予算執行における官民連携による効率化

以上

## II 個別要望

### 1. 幹線道路網の整備促進

圏央道の開通の他、新東名高速道路の整備が進められ、平塚を取り巻く広域高速道路ネットワークが大きく変わってきている。平塚市は相模川沿いの工業地や内陸部の工業

地などにより、製造品出荷額等は県内上位を占めており、今後の生産性の向上や物流の確保、新たな企業誘致、災害時の交通の確保等には、周辺的高速道路に繋がる幹線道路の整備が欠かせない。そこで、以下の道路整備の促進をお願いしたい。

- ①湘南新道の国道129号以西の整備促進（圏央道へのアクセス）
- ②秦野中井インター・平塚アクセス道路の事業化（東名高速道路へのアクセス）
- ③東浅間大島線の整備促進（新東名高速道路へのアクセス）
- ④倉見大神線（ツインシティ橋）の整備促進（圏央道へのアクセス）

## 2. 鉄道網の整備促進

平塚市は人口約26万人の都市でありながら、鉄道駅はJR東海道線平塚駅のみであるため、通勤通学者の利用が平塚駅に集中している。若者の車離れ、高齢化などにより、公共交通の重要度はますます高まっていくと考える。乗り換え解消などの鉄道の利便性向上、鉄道利用者の分散化などにより、市民の鉄道利用環境の向上を図る必要がある。そこで、以下の取り組み強化をお願いしたい。

- ①相模線の平塚駅乗り入れ
- ②相鉄いずみ野線の平塚への延伸
- ③相鉄いずみ野線のツインシティへの延伸

## 3. 湘南海岸公園・龍城ヶ丘ゾーンの公園整備への支援

国道134号の南側にある龍城ヶ丘プール跡地周辺で都市公園法の新たな制度であるPark-PFI制度を活用した公園整備の計画が進んでいる。海辺の眺望と自然環境を生かした新たな観光拠点として市内外からの客で賑わうものと期待されている。134号沿いという立地性から周辺観光地の観光案内も必要であり、県の協力が不可欠である。公園整備並びに観光案内等の施設の充実について、特段の配慮をお願いしたい。

## 4. 海岸沿いの自転車道の整備促進

太平洋岸自転車道として、茅ヶ崎市エリアや大磯町エリアでは整備されているが、現在、平塚市域は未整備である。近年のサイクリストの増加や広域連携による観光振興、2020オリンピック・パラリンピックによる来訪者の増加などに対応するため、自転車道の整備は喫緊の課題である。さらに平塚市で取り組んでいる海岸エリア魅力アップチャレンジの漁港周辺やビーチパーク、龍城ヶ丘プール跡地のネットワーク強化のためにも自転車道の整備が重要である。そこで、自動車と分離した安全な自転車道の整備をお願いしたい。

## 5. 県有地の跡地活用

平塚税務署とハローワークは市役所周辺に移転し、また県立平塚商業高校も平塚農業高校との統合が決まっており、数年後には未利用地になるものと認識している。税務署跡地等は平塚駅南口から海岸を結ぶなぎさプロムナード沿いに位置し、駅に至近で利便性の高い土地である。また、商業高校も県道平塚秦野線沿いに位置し、周辺には商業集積があり、住宅地が広がる利便性の高い土地である。いずれの土地も今後の市の活性化に重要な役割を果たすべき土地である。市の将来のために有効な土地活用をお願いするとともに、地元との調整をお願いしたい。

以上

## 平塚市関連

### ① 「生産性向上特別措置法」に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特別措置に関する要望

平成30年4月

国は、今通常国会に提出される「生産性向上特別措置法案」において中小企業の生産性向上を支援するため、市町村の計画認定を受けた中小企業の設備投資については、特例として、市町村が固定資産税をゼロ～1/2に軽減できる措置を講じることとしております。さらに、固定資産税をゼロとした市町村の中小企業に対して、国は、ものづくり補助金等の優先採択や補助率引上げによる重点支援を講じることとしております。

現在、平塚市内の中小企業・小規模事業者は、深刻な人手不足に直面しており、本市経済の活性化のためには、設備投資による生産性向上が必要不可欠であります。

つきましては、本市の中小企業・小規模事業者の生産性向上を力強く後押しするため、下記のとおり要望いたしますので、実現方についてご尽力賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 「生産性向上特別措置法」に基づく「導入促進基本計画」を策定すること
2. 上記1. に基づき、「先端設備等導入計画」の認定を受けた設備投資について固定資産税の特例率をゼロとする条例を制定すること

以上

### ② 平成30年度神奈川県鉄道輸送力強化促進会議要望

平成30年8月10日

#### (JR東日本共通事項)

- 高齢者、障害者、乳幼児連れの保護者等を考慮した施設の改善等・・・継続要望
- 自転車駐車場用地の提供等放置自転車対策の推進・・・・・・・・・・継続要望

#### (東海道本線分)

##### 1、輸送計画の改善

- 快速アクティーの1時間当りの本数増発と朝夕の時間帯における増発・継続要望
- 根岸線の平塚駅までの乗り入れ・・・・・・・・・・継続要望
- 相模線の平塚駅及び藤沢方面への乗り入れ・・・・・・・・・・継続要望
- 東海道貨物線の旅客線化の実現・・・・・・・・・・継続要望

#### (相模鉄道部会)

##### 1、新線計画

- いずみ野線の平塚への延伸・・・・・・・・・・継続要望
- いずみ野線のツインシティ方面への延伸・・・・・・・・・・継続要望

#### (東海道新幹線部会)

##### 1、輸送計画の改善

- 「ひかり」の小田原駅停車本数の増加・・・・・・・・・・継続要望

##### 2、新駅の設置

- 新横浜駅と小田原駅間の寒川町倉見地区への新駅設置・・・・・・・・・・継続要望

以上

### ③ 平成31年度平塚市への予算・政策要望

平成30年9月11日

本市におきましては、平塚市総合計画に基づき諸施策を展開し、産業振興にご尽力をいただいておりますことに厚く御礼申し上げます。

少子高齢化の進展等に伴う人口減少をはじめ、社会・経済情勢が大きく変化し、都市間競争が一層激しくなる中においても、本市が人や企業から選ばれ、新たな時代に向けて持続可能なまちづくりや持続的な経済成長を進めるため、地域資源をはじめとした本市の魅力を引き上げ、市内外に効果的に発信していくことが必要であります。

産業界としては、取り巻く厳しい社会情勢の中で本格的な経済の再生、地方創生の実現のために、地域経済・雇用、地方財政を支える中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展が必要不可欠であります。

商工会議所も地域における中小企業・小規模事業者支援の中核拠点として、県や市行政における中小企業支援施策との相乗効果により、中小企業の活力の創出とさらなる経営力強化に努め、経営課題解決等がさらに図られるよう取り組んでまいります。

つきましては、本市産業振興と地域活性化のため、平成31年度の各種事業計画や予算編成に際しまして下記要望事項に特段のご配慮をお願い申し上げます。

#### ① 中心市街地の再整備をはじめ既存商店街支援の充実

平塚市では、「商店街にぎわい創出事業」や「商店等魅力アップ推進事業」など商業振興に対する施策を展開いただいておりますが、地域コミュニティづくりや新たなイベント事業への支援、個店の経営改善・魅力化、さらに人材育成支援を通じて、新たな街づくりに向けた取り組みや駐輪対策など買い物環境の向上など、商店街の活性化にさらなるご支援をお願いします。

特に、駅周辺におきましては近隣市において街の魅力度を増す再開発・再整備事業が計画されており、本市におきましても駅前（地下街を含む）をはじめとした中心市街地において行政主導による再開発への誘導・支援を検討願います。

また、コンパクトシティといわれる中心市街地では、規制緩和や特区などにより高度利用を促進し、住環境の向上や外資が投入されるような新たな制度・施策を検討願います。

当商工会議所としましても、商業振興委員会や平塚市中心市街地活性化調整協議会活動により、平塚市商店街連合会と共に努力してまいりますので、地域商業の再生に向けてご支援くださいますようお願いいたします。

#### ② 見附台周辺地区の再開発

平塚駅西口から見附台周辺地区の再開発は、新たな拠点として平塚市全体の魅力アップの促進に繋がることにもなり、中心商店街との回遊性による平塚の中心・顔である中心商店街の活性化、中心街再整備の起爆剤としても非常に重要な開発であると考えます。

再開発全体については、複合施設として市民センターとしての機能以外にも商業的施設や市民サービス施設（図書館、文化・カルチャー施設・集会場・バンケットホール、

行

政出張機関等）など多機能を備えた、大きな催しのない時でも常時多くの市民・来街者が集えるような、集客が望める魅力ある開発の検討を望みます。隣接する公園も管理が行き届かず、暗く治安の悪い、利用度の少ない公園にならないよう、これまでの概念にとらわれない斬新な活用方法で魅力ある公園として施設に取り込むような検討をいただきたい。

また、浅間町に設置されている「図書館」「青少年会館」や「教育会館」なども老朽化



やバリアフリー対策、アクセス面での利便性向上などの課題からも、これらの機能を兼ね備えた複合施設での検討。さらに、本市は七夕まつりや囲碁の街でもあり、他市からも集客できるような観光的な情報発信の役割を組み入れた施設の検討もいただきたい。

是非、地元をはじめ多くの市民や事業者・各種団体等に対し、進捗状況の説明や意見を聴取いただき、地域と一体となって魅力ある開発をお願いします。

### ③ 駅西口改札を含む周辺再開発

平塚駅西口は南・北側にエスカレーターも設置され、一部で駐輪場とのアクセスなども良くなりましたが、老朽化も進み階段の位置や形状やホームまでのアプローチなど改修が望まれる声も出ております。特に駅周辺におきましては朝夕の混雑時に自転車や営業・自家用車輛などが不便をしいられております。

今後、見附台周辺地区再開発との関係も重要となってまいりますので、駅舎を含む西口周辺地区の再整備についてJRへの働き掛けとともに検討をお願いします。

### ④ 相模線をはじめ、鉄道の乗り入れの促進

平塚市は人口約26万人の都市でありながら、鉄道駅はJR東海道線平塚駅のみであるため、通勤通学者の利用が平塚駅に集中している。若者の車離れ、高齢化などにより、公共交通の重要度はますます高まっていくと考える。乗り換え解消などの鉄道の利便性向上、鉄道利用者の分散化などにより、市民の鉄道利用環境の向上を図る必要がある。また、都市のイメージとして公共交通の乗り入れは重要な要素であり、街が大きく変貌する機会にもなると考えます。そこで、以下の取り組み強化をお願いしたい。

- ①相模線の平塚駅乗り入れ
- ②相鉄いずみ野線の平塚への延伸
- ③相鉄いずみ野線のツインシティへの延伸

### ⑤ 幹線道路網の整備促進

圏央道の開通の他、新東名高速道路の整備が進められ、平塚を取り巻く広域高速道路ネットワークが大きく変わってきている。平塚市は相模川沿いの工業地や内陸部の工業地などにより、製造品出荷額等は県内上位を占めており、今後の生産性の向上や物流の確保、新たな企業誘致、災害時の交通の確保等には、周辺の高速道路に繋がる幹線道路の整備が欠かせない。そこで、以下の道路整備の促進をお願いしたい。

- ①湘南新道の国道129号以西の整備促進（圏央道へのアクセス）
- ②秦野中井インター・平塚アクセス道路の事業化（東名高速道路へのアクセス）
- ③東浅間大島線の整備促進（新東名高速道路へのアクセス）
- ④倉見大神線（ツインシティ橋）の整備促進（圏央道へのアクセス）

### ⑥ 新港周辺・湘南海岸公園の整備、龍城ヶ丘プール跡地の整備促進

さがみ縦貫道の完成に伴い北関東方面からの人やモノの流れが変わり、特に観光やレジャーをはじめ様々な影響があるものと思われまます。

つきましては、神奈川県に対しましても支援をお願いしておるところですが、龍城ヶ丘プールの跡地をはじめ、湘南海岸公園のプールや駐車場、新港並びに後背地の利活用について、海岸地区の一体的な構想のもと、積極的に推進いただきますようお願いいたします。

#### ●新港並びに後背地の整備、周辺の道路整備促進

新港周辺は本市の商業・漁業を中心とする産業の活性化としての重要な地域であり、総合的開発・整備は市民の利用はもとより、広域的な観光集客地として本市の魅力アップに大きく寄与するものと考えます。

つきましては総合的な整備検討に向けまして、周辺の道路整備を先行すべく道路計

画に取り込み推進くださいますようお願いいたします。

#### ●龍城ヶ丘プール跡地の整備促進

国道134号の南側にある龍城ヶ丘プール跡地周辺で都市公園法の新たな制度であるPark-PFI制度を活用した公園整備の計画が進んでおりますが、海辺の眺望と自然環境を生かした市民が憩え、市外の方にも魅力が発信できる、新たな観光拠点として期待されています。魅力ある公園整備並びに本市の情報発信機能の充実について、特段の配慮をお願いします。

#### ⑦ 海岸線に自転車専用サイクリング道路の整備

太平洋岸自転車道として、茅ヶ崎市エリアや大磯町エリアでは整備されているが、現在、平塚市域は未整備である。近年のサイクリストの増加や広域連携による観光振興、2020オリンピック・パラリンピックによる来訪者の増加などに対応するため、自転車道の整備は喫緊の課題である。さらに平塚市で取り組んでいる海岸エリア魅力アップチャレンジの漁港周辺やビーチパーク、龍城ヶ丘プール跡地のネットワーク強化のためにも自転車道の整備が重要である。そこで、自動車と分離した安全な自転車道の整備をお願いします。

#### ⑧ 人口減少に歯止めをかける施策の取り組み

少子高齢化や定住人口・労働力人口・流入人口の減少は、消費が縮小され、地域経済が疲弊することで、街の活力がなくなり、地域を支える中小企業の活力は益々失われていきます。

定住人口を増やすには、特に若年層の定住促進や子育て世代、新居を構える世代を取り込むような、街全体のイメージアップとともに海老名市の若者定住促進事業や子育て支援事業のような具体的な施策などを広く発信し、戦略に取り組む必要があります。そして、本市には商業・農業・工業の高等学校や特別な支援や配慮が必要な子どもの学校施設など幅広い教育体制が整っており、いじめや経済的理由による就学困難への支援など教育環境を充実する取組みがされておりますが、一方で教育水準の向上を目指す必要もあり、子育て世代の定住増加に繋がると思います。

また、新たな産業の創出や創業支援、企業誘致などによる就労人口の増加策や地域の価値を高める街づくりの推進や交通インフラの整備促進などを通じて人口増加策を各施策に反映いただき、これからも地域とともに「選ばれる街、住み続けたい街」を目指していただきたい。

#### ⑨ 小規模事業者支援の充実

人口減少・高齢化、経済のグローバル化等を背景に、中小・小規模企業を取り巻く経営環境は、売上減少・コスト高、人手不足の深刻化、経営層の高齢化、事業承継等の様々な課題に直面し、依然として厳しい状況にあります。雇用はもとより、優秀な技術・サービス・ノウハウの喪失など、地域経済・社会の今後に深刻な影響を与えようとしております。

地域経済を支え、地域活性化の中核を担う中小・小規模企業の生産性を高め、その経営力を強化していくことが不可欠となっております。

現在、行政におかれましては、新商品・新製品開発、新分野への進出、地域資源の有効活用などの新たな事業展開、経営革新・第二創業や起業・創業に対する支援事業、産業間連携促進事業、就業支援による労働力不足への対応など多岐に亘る事業を展開いただいておりますが、各種支援機関等との連携・協働を一層強め、これまで以上に中小企業・小規模事業者の経営課題に即応した切れ目のないご支援をお願いします。

#### ⑩ 委託業者選定や物品調達、公共工事における地元企業への優先発注

地元中小企業は産業として地域を支え、また雇用の面や災害時における対応、ボランティア活動など様々な面において地域と深く関わり社会貢献に努めております。このような中、社会資本の整備の面では、東日本大震災をはじめとする自然災害への対応や高度成長時代に整備された諸社会資本の老朽化により改めて充実・強化が求められているところであります。

産業活動を円滑に行うには、道路網・鉄道網などの社会資本の整備、充実、適正な維持・更新などへの対応をはじめソフト・ハード面において、社会基盤が整っている必要があります。本市におかれましては、厳しい財政状況下であることは承知しておりますが、市民が安心・安全に生活できるよう必要な公共事業予算の確保を図るとともに事業に優先順位をつけ、競争原理だけによることなく、施工後の維持管理や市内企業育成の視点から地域内企業の優先に十分配慮した発注をお願いします。物品調達や指定管理など委託事業につきましても同様の配慮をお願いします。

## ⑪ 商工業者支援団体活動補助事業の補助金確保

商工会議所は地域商工業の発展を目指し、産業振興事業・中小企業相談事業として行政との協働、補助もいただき事業を展開しております。柱の事業である地域振興事業については県・市・関係機関等の連携・協力のもと、経営・あっせん・金融・税務・特許・法律・労務・創業などの相談業務においては、昨年延べ3,510件と専門家による集団・個別指導は189回を数え、様々な経営支援活動を通して個別企業の経営課題にきめ細かく対応しております。

しかし、その業務は年々拡大の一途を辿るとともに平成26年施行の小規模企業振興基本法や改正小規模事業者支援法を受け、経営発達支援計画に基づく伴走型支援の実施など、その役割がますます重要になっています。

つきましては、本市の財政状況が厳しいことは存じ上げておりますが、引き続き平成31年度以降におきましても、中小・小規模企業者の経営を下支えする商工業者支援団体の活動事業への予算措置とともに効果的で柔軟な活用に対しまして特段ご配慮をお願いします。

## ⑫ 平塚税務署・ハローワーク平塚・平塚商業高校移転後の跡地活用

### ●ハローワーク平塚跡地並びに平塚税務署移転後の跡地活用

ハローワーク平塚、続いて平塚税務署も移転をいたしました。今後両跡地についての活用が検討されることになるとは思われますが、神奈川県においての利活用がされない場合は、平塚市への打診があるかと思われます。行政施設としての用途など検討をいただくとともに、隣地である商工会議所に対しましては、是非ご相談いただきたくお願いします。

### ●平塚商業高等学校移転後の跡地活用

神奈川県教育委員会では、県立高校改革に伴う「平塚農業高校」と「平塚商業高校」の統合に伴い、農業科と商業科を設置し産業教育を推進することと聞いております。

つきましては、閉鎖が予定されている平塚商業高校の跡地や施設などにつきましてもは広く意見を求め、本市の街づくりや産業の振興に効果的な活用をいただきますよう、地元として県に対し働き掛けをお願いします。

## ⑬ 神奈川大学移転後の跡地活用支援

神奈川大学が2023年に完全移転となりましたが、当大学とは「市民大学交流委員会」をはじめとし様々な分野で地域との交流が図られ、当市に多大な好影響を与えております。通学や下宿生活を通して地元への消費は多大であり、学生が集う街として活気が生まれております。

跡地の活用は、大学自身が模索し決定することではありますが、行政としても積極的

に關与いただき、教育機関や研究施設など地域が必要とし、共存できる事業者を誘致いただき、有益な活用がされますよう願ひいたしております。

以上

#### ④ 見附台周辺地区土地利用への要望

～いつでも賑わい・活気が感じられるまちづくり～

平成30年9月11日

本市の平塚駅西口から見附台周辺地区の再開発は、新たな拠点として平塚市全体の魅力アップの促進に繋がり、中心商店街との回遊性による平塚の中心・顔である駅周辺の活性化、中心街再整備の起爆剤として非常に重要な開発であると考えます。近年の本市中心市街地においてこれだけの面積を有する開発は、しばらくは無いものと思われま

す。再開発については、駅西口周辺の再整備を含めた見附台周辺地区の土地利用として検討いただきたい。複合施設としては現在の市民センターとしての機能以外にも商業的施設や市民サービス施設（図書館・カルチャー施設・集会・行政出張機関等）など多機能を備えた、大きな催しのない時でも常時多くの市民・来街者が集える、集客が望める魅力ある開発を望みます。隣接する公園も管理が行き届かず、暗く治安の悪い、利用度の少ない公園にならないよう、これまでの概念にとられない魅力ある公園として斬新な活用方法で施設に取り込むような検討をいただきたい。

また、浅間町に設置されている「図書館」「青少年会館」や「教育会館」なども老朽化やバリアフリー対策、アクセス面での利便性向上などの課題からも、これらの機能を兼ね備えた複合施設での検討。さらに、本市は七夕まつりや囲碁の街でもあり、他市からも集客できるような観光的な情報発信の役割を組み入れた施設としての検討もいただきたい。

また、施設（新文化センター）としては市中央公民館と目的・用途・所管が異なることは承知しておりますが、実際には同じような利用もされていることから、舞台機能の充実やホール客席数も有名なコンサートや演劇が呼べる、開催できる規模（1,200～1,400席）の施設、また大規模な集会・各種大会・展示会ができる会場や小規模な集まりの可能な会議室、災害時には避難施設の機能も兼ね備えた施設としての検討もいただきたい。

是非、地元をはじめ多くの市民や事業者・各団体等の意見を聴取いただき、地域と一体となって魅力あるプランづくりをお願いいたします。

敬具

#### ⑤ 平塚市見附台周辺地区土地利用及び施設審査会への意見・要望

平成30年10月31日

標記見附台周辺地区につきましては、本市の南の核として多方面からの集客が望める、そして将来の街づくりに向けて最も重要な土地利用と認識しております。

つきましては、産業界をはじめとする市民の意見を聴取する方式を組み入れていただき、感謝申し上げます。当商工会議所としましても、本市にとりまして有益な土地利用となりますよう下記の通り意見・要望させていただきます。

今後とも市民・団体等の意見を聴取いただき、地域一体となった魅力あるプランづくりをお願いします。民間事業者及び提案書選定の審査会において、本意見を披露いただき、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

より良い街づくりに向けて、共に努力してまいりますので、何卒よろしくお取扱い願います。

### 1. 平塚市の魅力「平塚らしさ」発信できる文化ゾーン

文化発信のできるゾーンと位置づけ、施設や興業のプログラムをはじめ、観光的な七夕まつりや囲碁文化などの魅力を発信できる平塚らしさが感じられる拠点としてほしい。また、次世代へ交流の場として余裕をもった拠点づくりとなる提案を求める。

平塚には数多くの地元名店やバラをはじめとする観光資源もあり、これらを育て、羽ばたかせることを真剣に考えている事業者提案を選定いただきたい。

### 2. 中心市街地全体の活性化

中心市街地の再開発へ弾みがつく、キーとなる開発で中心商店街との連携による街全体の活性化に繋がる提案を望む。商業施設であるならば、今まで平塚には無かった中心商店街の価値を上げるような施設が望ましい。

また、街づくりの観点から平塚駅北口、西口との回遊性を考慮していただき併せて駅西口の再開発も強く要望する。

### 3. 次世代型の交流拠点となる施設

単なる大型商業施設や市民センターの建て替えでない、新たな発想による、いつも子供から大人、年配の方まで幅広い層が集える施設・仕組づくり・運営が求められる。公共施設として魅せる要素の文化ホール、知の要素の図書館、創る要素のファブラボ・インキュベーションの機能など行政サービスの提供を望みます。老朽化の図書館や青少年会館や教育会館などの機能を備えることで相乗効果があり、教育的観点からも有益な施設としてほしい。

以上

## ⑥ 見附台地区土地利用に関する要望

平成30年12月26日

先般標記土地利用に関しての民間事業者提案が決定され、説明会をはじめ事業コンセプトについてお話をうかがうことができました。

本件の見附台周辺地区の土地利用は中心市街地における公共の用地であり、市民・住民にとって、また将来の平塚のまちづくりに重要な開発であります。

平塚市では現在、平塚駅周辺地区活性化ビジョンの策定が進められていますが、その中で市民交流の場の創出、子育て世帯や高齢者、障がい者等の生活環境の向上などの取組の重要性が示され、平塚市総合計画の重点施策にも繋がるものと認識しています。市の総合公園がスポーツの発信拠点であるように、見附台周辺地区は新文化センターを中心に平塚の魅力・文化の発信拠点としていただきたい。

また、文化発信の拠点と同時に平塚市民の誰もが日々集える場であり、平塚駅周辺活性化ビジョンに則した市民生活の快適性や利便性を向上させ、都市機能及び価値が向上するような施設開発を希望します。

一般的な商業施設やグルメゾーンでは長い年月集客を見込むことは難しく、さらなる魅力ある施設設計を望みます。例えば、生涯学習センターのような要素を取り入れた複合施設では、午前中はシニア層を中心に、昼間は子育て世代、午後から夜間は学生などの若者が常に利用できるような施設、また既存の図書館のサテライト機能やカルチャー活動などにも利用できる施設を望みます。

本施設は中心市街地に位置することから、もう少し高度利用による有効活用も考えて

良いのではないのでしょうか。そして、中心市街地の立地ではありますが、利便性の面からもう少し駐車場の確保も必要ではないか。Bブロックに関しては既に開発が進められ、崇善公民館と市民活動センターの建設が始まっていることから、新文化センター(仮称)については、隣接する公民館機能と同様な施設設計は絶対に避けていただきたい。そして、この開発が平塚駅西口再開発の起爆剤となるような中心市街地の将来展望が描けるような斬新な構想を希望します。

この度は、意見集約もいただいており感謝しておりますが、民間事業者の皆様にも、是非地元の意見として取り入れていただき、より良い開発をいただきますようお願い申し上げます。

以上

**その他**